

駐日バングラデシュ大使  
Ashraf-ud-Doula殿

用件：サジェク放火事件の真相究明と被害者支援

2008年4月20日夜9時半ごろから翌朝未明にかけて、ランガマティ県バガイチヨリ郡サジェク・ユニオンで起こった痛ましい襲撃事件について憂慮の念をお伝えするために筆を取らせていただきました。現地情報によると、ジュマ民族の住む8つの村に百名以上の集団が襲い掛かり、家財を略奪した上で少なくとも77戸の先住民族の家に放火し、全焼させたと聞いております。礼拝所とユニセフが経営する2つの学校も焼け、ベンガル人入植者が建てた小屋も数十戸焼失したと聞いております。焼け出された住民は、攻撃を恐れて森に身を潜めるなど、絶望的な状況に置かれています。

襲撃されたナーサリー・パラ(村)、ダネ・バイバチョラ村、バメ・バイバチョラ村、プールボ・パラ(村)、バルガット・パラ(村)、レトカバ村、MSFパラ(村)およびゴンガラム・ムク村は、森林省が管轄する保存林の中にありますが、ジュマ民族が長年、慣習法に基づき焼畑などで暮らしてきた場所です。近年、ベンガル人の入植が進められ、特に今年3月ごろから各地で入植者たちがジュマの住居の間近に勝手に小屋を建てる動きが始まり、緊張が高まっていました。

4月28～29日に現地でジュマと入植者の両方から聞き取りを行った国内人権団体やジャーナリストからなる市民調査団によると、ジュマ被害者の多くは、攻撃者と一緒に兵士も混じっているのを目撃しており、ベンガル人入植者は、黒い服をまといマスクを被った部外者の集団が犯行を行ったとし、地元住民の犯行ではないと主張しています。

同地域では陸軍が幾つも検問所や駐屯地を設けて人々の動きを厳しく監視しており、これほど被害が出る前に軍隊がなぜ攻撃を止めることが出来なかったのか疑問です。市民調査団も、ゴンガラム・ムク村を除く各地で全焼したジュマの住居の間にベンガル人の小屋が焼かれずに建っているのを確認しており、放火は選択的に行われたと推察しています。以上の状況から、ジュマ民族を追い出して土地を奪うための計画的な犯行ではないかと私たちは深く憂慮しています。

以上の状況に鑑み、以下の対策を取られるよう貴国政府に要請いたします：

1. 独立的で中立的な司法調査委員会を結成し、一定期間内にその報告書を公表することを義務付けること；攻撃の責任者を訴追し、懲戒処罰すること。
2. サジェク・ユニオンでの放火攻撃で被害に遭った人々に適切な補償金を提供し、住居の再建も含め速やかに生活再建を図ること。
3. バガイチヨリ陸軍駐屯地に拘束されている3人を解放すること。
4. サジェク・ユニオンをはじめ、丘陵3県へのベンガル人の入植を止めさせること。
5. 1997年CHT和平協定に従い
  - a) 全ての土地紛争の調査と裁定のために土地委員会を活性化させること。
  - b) CHTから陸軍駐屯地を引き上げること。
  - c) CHT地域評議会が有効に働けるようにすることを含め、文民行政が本来の業務を遂行できるようにすること。

2008年5月8日  
ジュマ・ネット代表  
下澤嶽

